

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	商工労働部長 安井克久	電話番号	0852-22-5280
---------------------	-------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-1-1 県内企業の経営・技術革新の支援
目的	○経営力・技術力・販売力の強化や、独自の商品開発等による起業や新規事業への進出を促すことにより、県内企業の競争力を高め、収益力の向上を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
県内製造業の年間付加価値額	目標値		3,639	3,780	3,920	4,060	億円	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	目標値		849	880	911	943	万円	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値	3,369	3,385	3,331	3,371				実績値	788	826	813	860			
	達成率		93.0	88.1	86.0				%	達成率		97.3	92.4	94.4		
定性目標	目標値						%	平成24年度～平成27年度	目標値						%	
	取組目標値								取組目標値							
	実績値								実績値							
	達成率								達成率							%
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<p>○国内製造業においては、H24年が起円高ドル安の影響を受け厳しい経営を迫られていたが、円安傾向が徐々に強まり、株価の上昇、収益の改善、賃上げ引上げの動きが広がった。</p> <p>県内においても同様の傾向は見られ、付加価値額、従業員1人当たりの付加価値額ともに増加したものの、前年の落ち込みが大きく響き、目標値を下回る結果となった。</p> <p>※「平成26年度実績値」はH25年工業統計に基づく値</p>															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>○しまね産業振興財団の企業相談対応は、企業数1,764社（前年度比23.1%増）、相談件数7,679件（同19.8%増）と大きく増加した。</p> <p>○産業技術センターによる県内企業への技術移転は順調に伸びており（H26実績49件、H12年からの累計464件）、県内企業の技術力向上に寄与している。</p> <p>○H25年の工業統計によると、製造品出荷額は全国0.6%増に対し島根県は2.1%増、付加価値額は全国で前年比1.4%増に対し島根県は1.7%増と、全国を上回る増加率を示した。</p> <p>○H26年は「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」等の政府の経済政策を背景とし、国内の企業実績は着実に改善する一方で、経常収支の黒字は縮小傾向が続き、貿易収支は過去最大の赤字を計上。グローバル最適地生産の流れの中、今後も企業の海外展開の基調は続くものと考えられ、為替リスク対応、労働力確保、生産革新への対応など、ものづくり企業の経営環境は引き続き厳しい状況にある。</p> <p>○H26年の浜田港貿易額は、コンテナ貨物の輸出入が過去最高の取扱量となるなど、中古車、原木等の貨物を含めて13,315百万円（対前年比116%）となり、概ね順調に推移している。</p>
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	<p>○製造品出荷額及び付加価値額については、目標を達成することはできなかったが、増加率は全国平均を上回っている。</p> <p>○特に、H25年度から実施している、県内のサプライチェーンを維持強化するために必要な生産設備等の導入と企業の海外展開を支援する緊急対策事業により、県内企業の競争力や収益力は向上していると考えており、引き続き必要な支援を行っていく。</p> <p>○浜田港湾振興センター及び浜田港振興会と連携して、積極的なポートセールスや利用環境の向上を図るとともに、ロシアビジネスサポートセンター・デスクを活用し貿易拡大に向けた支援を行うなど、引き続き浜田港の利活用を促進した。</p>

⑤課題の認識

(1)平成27年度末の施策目的の達成状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>○島根県の製造業従業員1人当たり年間付加価値額は全国平均の7割程度にとどまっており、生産性の向上が大きな課題となっている。</p> <p>○そのためには、個社の経営力・技術力・販売力を総合的に底上げするとともに、一括受注生産など発注者側ニーズの変化に対応した、企業間連携（グループ化）の促進が必要である。</p> <p>○また、近年は、グローバルな視点での経営環境が一変しており、国内に残す分野と海外で稼ぐ分野を明確化し、国内においては、イノベーションを産み出すサイクルを創出すること、海外においては、投資リスクへの対応や環境変化に的確に対応することが重要であるが、県内企業においては、資金、人材などの面で課題がある。</p> <p>○製品、技術に新たな価値を付加するには、大学、高等専修学校等との連携が有効であるが、学術シーズが県内企業で実用化に結びつくケースは少ない。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>○県内のサプライチェーンを維持しながら県内企業が連携して戦略的に行う設備投資や海外展開などを支援する新たな緊急対策事業を引き続き実施し、県内企業の収益力向上と県内連携（域内循環）の拡大、県内雇用の維持・拡大を図る。</p> <p>○厳しい経営環境に対応できるよう、しまね産業振興財団や県産業技術センターを通じて、経営・技術・販売力の強化に向けた取組みを、個社や企業連携グループに対し、継続的、総合的に支援する。</p> <p>○特殊鋼産業や鋳鉄物産業など県内ものづくり産業の強みとなる集積産業において、企業が連携して行う成長分野への参入や新技術の習得などを支援する。</p> <p>○産学官連携を活用した革新的なイノベーションを創出するため、産学の情報交換を密にし、マッチングやシーズ活用する機会を増やしていく。</p> <p>○貿易支援機関が連携し、平成23年2月に策定した「島根県における今後の貿易振興のあり方に関する検討報告書」に基づき、対象国・地域や品目毎の取組みの重点化を図るとともに、「島根県輸出拡大支援プロジェクト」（H26～）の着実な実施により、県内事業者の自立的取組みを支援する。</p>
---------------------	--